

メモ

認定こども園とは？

0歳児から就学前の子どもの対象にした施設で、保育と教育の一体的な提供や地域の子育て支援を条件に、都道府県が認定する。

具体的には、認可済みの幼稚園と保育所同士が合体する幼保連携型、幼稚園に保育所機能を加える幼稚園型、保育所に幼稚園機能を加える保育所型、都道府県が独自で認める地方裁量型の4パターンが想定されている。

全国の保育所待機児童の増大、幼稚園児の減少、乳児を抱える女性の子育て支援への要望、少子化問題の深刻化などが背景にある。

道徳教育の位置づけと取り組みは

川口 裕司 議員

問：学習指導要領改定議論に係り、中央教育審議会では「人間力の向上を図る教育内容の改善」の視点から、道徳教育改善に、自立のため人間としての尊厳・健全な倫理観などの道徳性を基盤として、全教育活動で取り組む重要性を指摘している。

そこで国・社会の現況を受け、本市での位置づけと現在の現場での取り組み状況はどうか。

今後、学校間を含めた横の連携がより必要と考えるが、今後の取り組み・考え方を問う。

答：本市は学習指導要領に則り、発達段階に応じ適正な「道徳教育」に努めているが、昨今の事件から改めて推進の必要を感じている。

4年前より「道徳教育推進連

絡協議会」を立ち上げ、学校現場の道徳教育推進者を集め、課題を協議し、授業改善に取り組み、全教職員を対象とした講演・指導実施で推進・深化に努めている。

旧1市3町間で方法・内容に相違があるため、連絡協議会・授業公開などで積極的に交流し改善を図る。



高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」

医療制度改悪に伴う高齢者対策は

寺田 元子 議員

問：国会で審議中（6/9現在）の「医療改悪法案」は、高齢者への医療費の負担増や長期入院病床の大幅な削減、扶養されている高齢者からも保険料を徴収する『後期高齢者医療制度』の新設など、いずれも高齢者に深刻な影響を与えるものだ。

特に入院ベッドの大幅削減では、自宅にも帰れず、行き場を失う高齢者の対策が必要だ。現在でも、特別養護老人ホームの待機者があふれているが、急いでその整備計画を作るべきではないか。

答：医療制度改革関連法案は、医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を確保するためのものである。

療養病床の再編は、平成23年度末までに現在全国にある38万床のうち23万床を削減、

費用の少ない老人保健施設などへの転換で、医療費総額を抑制するのが目的だ。しかし病床転換などで入院患者や家族を混乱させてはならない。

今後、国の病床転換のための支援措置の動向などを見守りながら適切に対応する。

改定された介護保険の問題点は

寺田 元子 議員

問：介護保険の見直しで『新予防給付』が始まったが、予防プランへの報酬が低く、ケアマネジャー1人当たりの上限が設けられたことで、事業所では問題が生じている。また訪問介護での生活援助の時間が短くなり、利用者も事業所も困っている。

国に改善を求めるとともに、本市として利用者アンケートの実施や事業所への研修会実施など、市が責任を持って取り組むべきではないか。

答：本市では、これまでケアプラン作成については、居宅介護支援事業所への作成協力、保健師などの人的確保などを関係機関へ要請しており、指摘のような危惧される状況には至っていない。

しかし、介護予防を必要とする要介護者は2,200人程度いると予測され、今後問題が出てくれば、作成報酬の改善、ケアプラン受託数の制限撤廃など、県・市長会などを通して国へ改善を要望していく。研修会を通して実態把握にも取り組みたい。

旧緑ヶ丘高校跡地を文化活動の場に

谷口 佳寿子 議員

問：現在、市有地となっている旧緑ヶ丘女子商業高校跡地の活用について、隣接する武道館との一体的利用から、教育・文化施設としての活用が望ましいと考える。高齢者の文化活動には実績のある本市だが、今後は中高年や青少年の文化活動の充実も図るべきではないか。

旧校舎を利用し、中高生の放

課後の居場所兼大人のための文化活動・交流の場として、音楽やダンス・絵画・漫画・陶芸など自由なものづくりの空間提供を考えると。

答：旧緑ヶ丘女子商業跡地は、昨年度、土地開発公社の経営健全化措置として市が取得しており、立地条件に恵まれた土地として、市内部の「市有財産等活用検討会議」で、利用を検討しているところだ。

周辺環境の現状に即して考えると、青少年の居場所づくりや市民の諸活動の場とするのは、有効な活用方法のひとつであると受け止めており、今後利用者ニーズの動向・整備費などを検討し、年度内を目途に素案を取りまとめたい。

市政懇談会のテーマ別開催を

谷口 佳寿子 議員

問：五藤市長が就任以来開催している、市民と市長・行政側との貴重な対話の場である「市政懇談会」は、市民にも好評で、一定の成果を上げていると理解している。ただ、今後の継続を考

えたとき、現在の形式では、毎年同じような地域的課題の陳情合戦になりがちではないか。

昨年未開催した女性対象の市政懇談会が大変充実していたことを参考に、今後は市民ニーズに即した、テーマ別・対象者別の懇談会の開催を考えてはどうか。

答：「市政懇談会」は、市民への正確な行政情報の提供と、市民の意見を施策に反映させるため実施しており、合併した昨年度は、市内23会場に女性対象の1会場を加え24会場で開き、全体で1,275人が参加した。

これを通して、地域の諸課題や市民の具体的ニーズの把握などに成果があった。一方で、個人的要望に終始する会場もあり、検討の必要を感じている。

今後、会場数・開催時期・テーマ別や対象者別など総合的に検討し、充実に努めたい。

教育行政の課題を問う

七川 義明 議員

問：教育行政における課題は、物的条件・人的条件・教育内容の充実であり、市民・庶民のための教育行政であってほしいと考え、以下について見解を求めらる。

教職員の勤務状況と学校管理について。

「基礎・基本学力定着状況調査」について。

新設の三原市本郷学校給食共同調理場運営に関わる現状と課題について。

答： 教職員の勤務状況は、教



女性を対象とした市政懇談会のような様子

育委員会として常に実態把握に努めている。勤務時間の管理・学校管理は、学校長が適正な管理に努めるよう常に指導している。

未来を担う児童生徒に確かな学力の定着を図ることは、学校教育の責務であり、大変重要と考えている。単に競争意識をあおり、点数のみを追う

ものとせず、児童・生徒の学力の着実な定着を図っていく。

学校給食に支障を生じさせない観点で、給食の受け入れ態勢の状況を把握しながら、補助員の配置の検討を継続し、二学期

から配膳室への配送ができるように努める。



本郷学校給食共同調理場の施設と配送車

委員会報告

建設都市委員会



進行する大型工事の建設現場
(仮称 空港大橋)

6月27日、建設都市委員会の市内視察。市民の関心が高いプロジェクト事業である国道2号三原バイパス・久井町の野間川ダム建設予定地・広島中央フライトロード（仮称）空港大橋・本郷町の東本通土地区画整理事業・七宝の市営住宅などを調査した。なかでも、本郷町と河内町の境に建設中の空港大橋は度肝を抜く大工事だ。総工費640億円、完成予定は平成22年後半とのこと。土台の工事は終わり、現在アーチ部上部の工事に着手している。来年の夏頃には、アーチ部がつながり橋全体の姿がお目見えする。空港北部地域の活性化の核となる本工事の安全と計画通りの完成を祈り、成果を期待する。また、本日調査した全事業、予定通り施工していることを確認し無事、視察を終えた。

総務文教委員会



美しい自然の中に野外彫刻が溶け込む
「アルテピアッツァびばい」

7月5日、美^{びばい}市を訪問。「生涯学習人材バンク」「びばい市民カレッジ」「美唄ふるさと探検隊」などの説明を受け、生涯学習事業の現状と課題を調査。また廃校となった小学校舎を利用した『アルテピアッツァびばい』という芸術文化の発信拠点施設を見学。当地出身の世界的彫刻家安田^{かん}侃氏の作品と、周囲の自然とが一体となった素晴らしい施設であった。

6日は「まちづくり基本条例」を全国に先駆けて制定したニセコ町を訪問。まちづくりの基本を「情報共有」と「住民参加」とし、その原則をあらゆる手段を講じて実行・実現するという、自治体の徹底した強い熱意に触発を受けた。「基本条例は自治のスタートである」という言葉に共鳴した。

市民の誇りとなる自治体の構築と文化の醸成には、徹底した取り組みの継続と人づくりが欠かせないと、改めて痛感した行政調査となった。